

施策評価シート

幹事部局

防災部

施策の名称	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進
施策の目的	国、市町村、県民等と一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。
施策の現状 に対する評価	<p>(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、市町村によって差がある。 市町村等と連携して地域防災力の強化を図っているが、地域防災力の中心となる自主防災組織のリーダーの育成が課題である。 土砂災害情報の発表が速やかな避難行動への意識につながっていない。 <p>(各種訓練の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県が行う防災訓練において、外国人や障がい者等の参加、住民が主体となった避難所運営など、実践的な訓練とすることで、参加者の防災意識の向上につながっている。 (迅速な復旧・復興支援) 防災ヘリコプターや他機関保有のヘリ、防災情報システムを活用した、迅速な情報収集や関係機関との情報共有を図っている。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <p>(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所における新型コロナウイルス感染症対策をとりまとめ、避難所を開設・運営する市町村に通知し、市町村の感染症対策の取組を支援した。 避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、非接触型体温計、段ボール間仕切・ベッドなどの備蓄を行い、市町村の支援体制を強化した。 (迅速な復旧・復興支援) 県内で大規模災害等が発生した際に、現地で保健医療活動などを行う専門職チーム(DMAT、DPAT、公衆衛生チーム等)の派遣等について総合調整を行う保健医療調整本部体制を整備した。 令和2年7月豪雨及び平成30年7月豪雨で被災した世帯に対し、現行の被災者生活再建支援制度に加え、被災者の速やかな生活再建のための臨時支援制度を設けた。
今後の取組 の方向性	<p>(地域防災力の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民の防災意識の向上や地域における自主防災組織の普及促進を図るとともに、組織の中心的な役割を担う防災士の養成講座の開催に市町村と連携して取り組む。 備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新を行うとともに、感染症対策に必要な物資の備蓄を行い、市町村の支援体制を強化する。 避難所における感染症対策の新たな知見等を取りまとめ、市町村に情報提供等を行い、市町村の感染症対策の取組を支援する。 県内すべての土砂災害特別警戒区域の指定を令和2年度末までに完了し、その周知を図るとともに、土砂災害予警報システムを改修し、避難行動に繋がる防災情報を提供する。 <p>(各種防災訓練の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民と一体となった防災訓練等を実施する。 広域の大規模災害に備え、中国5県、中四国9県等との共同訓練を通じて、広域相互支援体制の充実強化を図る。 (迅速な復旧・復興支援) 防災ヘリコプターや他機関保有のヘリ、防災情報システムを活用して、引き続き、迅速な情報収集や関係機関との情報共有を進める。 国や市町村と連携し備蓄物資の供給体制の整備を進める。 保健医療調整本部と保健医療活動などを行う専門職チームの連携を強化するための訓練を行う。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(3) 防災・減災対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	常備消防体制整備事業	救急救命士	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。	2,922	3,751	消防総務課
2	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	71,790	71,522	消防総務課
3	航空消防防災活動事業	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。	308,238	309,721	消防総務課
4	防災情報システム整備事業	県民及び防災関係機関	防災情報的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る	201,065	301,545	消防総務課
5	危険物・高圧ガス等の安全対策事業	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。	11,625	12,664	消防総務課
6	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	382,843	40,585	防災危機管理課
7	被災者への支援事業	被災した県民	被災者への支援により早期に生活を再建してもらう。	0	26,100	地域福祉課
8	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	1,500	3,500	地域福祉課
9	風水害震災時の医療体制整備	災害医療関係機関	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	9,835	13,837	医療政策課
10	水防法関係業務	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水災害から生命・財産を守る	73,513	80,287	河川課
11	水質事故対策	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。	3,909	610	河川課
12	土砂災害警戒避難支援事業	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。	407,343	476,493	砂防課
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		常備消防体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	救急救命士	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。		2,922	3,751
			うち一般財源 (千円)	2,922	3,751
今年度の取組内容	島根県救急業務高度化推進協議会を開催し、救急救命士が行う医療行為の質を保證するとともに、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士数を増やすため、各消防本部に対し必要な助言等を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	救急救命士のうち気管挿管できる救急救命士の人数 【当該年度4月時点】	目標値		144.0	147.0	150.0	153.0	156.0	人	累計値
		実績値	141.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		気管挿管できる救急救命士の人数 H27年度 108人(救急救命士226人) 内訳 東部:56人、西部:49人、隠岐:3人 H28年度 113人(救急救命士243人) 内訳 東部:58人、西部:51人、隠岐:4人 H29年度 131人(救急救命士259人) 内訳 東部:72人、西部:55人、隠岐:4人 H30年度 142人(救急救命士269人) 内訳 東部:77人、西部:60人、隠岐:5人 R元年度 141人(救急救命士273人) 内訳 東部:84人、西部:53人、隠岐:4人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	気管挿管のできる救急救命士数は、地域によって増加、増減変動または横ばいと言った傾向が見られるが、県全体としては概ね増加傾向にある。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 気管挿管のできる救急救命士の認定にあたり、医療機関において全身麻酔患者への30症例以上の実習を実施する必要があるが、消防本部によっては、症例件数を達成するまでに必要となる期間に差がある。 県西部及び隠岐は病院での症例が少ないため、実習終了に4ヶ月以上の期間を要するが、東部は1~2ヶ月程度で修了しているため、認定者の人数に差がでてきている。 県西部及び隠岐の救急救命士が管外医療機関で効率的に実習を行えるようにする必要がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 消防本部ごとに管内の医療機関における全身麻酔症例数に差がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部において、実施機会の確保を図る必要がある。 管外医療機関で効率的に病院実習が行えるよう、関係機関の連携の構築等に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		71,790	71,522
			うち一般財源 (千円)	69,267	70,250
今年度の取組内容	1 消防職員 ・消防大会・消防操法大会開催 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域防災を担う消防団員の幹部教育等では、H30年度受講者89人に対して27人の受講者増となった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・現場で指揮を執る幹部消防職員向け研修ではH30年度の受講者100人から13人減となった。 ・開講された科目も募集予定人員がH30年98人に対し、5人減の93人になった ・消防を取り巻く環境の変化や新たな課題に迅速に対応するなど研修内容の充実に努めて参加者の受講満足度の向上をめざすとともに、研修の実施時期や会場、回数、定員等を検討して参加機会を増やし、教育研修への参加意欲を向上させる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		航空消防防災活動事業			
目的	誰(何)を対象として	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。		308,238	309,721
			うち一般財源 (千円)	308,238	309,721
今年度の取組内容	・防災ヘリコプターの活用により、迅速に、救急搬送・救助・空中消火等の火災対応・災害時における映像電送等の多様な消防防災活動を行う。 ・消防庁では防災ヘリに関し令和4年度から2名パイロット体制導入などの安全運航体制を求めており、その導入について運航業者と協議・調整を行う。 ・防災ヘリ運航休止時の代替となる機能・体制強化のため、県警、自衛隊、海上保安庁、消防、医療機関、他県、県担当課等の関係機関と連絡会等を通じて密に情報共有する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	2.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		防災ヘリ緊急出動件数 H27年度 90件(救急搬送66件、救助活動19件、火災対応 5件、災害対応0件) H28年度 128件(救急搬送95件、救助活動26件、火災対応 4件、災害対応3件) H29年度 127件(救急搬送89件、救助活動25件、火災対応10件、災害対応3件) H30年度 94件(救急搬送68件、救助活動16件、火災対応 6件、災害対応4件) R01年度 103件(救急搬送69件、救助活動24件、火災対応 9件、災害対応1件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県下の消防本部等からの出動要請に対して安全運航を基本に迅速で的確な活動を行うことができた。 また海上保安本部など他機関へのヘリ出動要請も適切に対応できた。
課題分析	① 課題	近年は消防防災ヘリコプターの重大事故が続いていたところであり、より安全な運航を心がけているが、2件のヒヤリハット事例が起きた。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 2件の事例は、ひとつが発電機の電圧が低く表示されたもの、ひとつがエンジンの燃料警告灯が点灯したもので、いずれも飛行計画を変更して目的地以外に着陸したために、国土交通省基準に基づきヒヤリハット事例と認められたもの。
	③ 方向性	上記事例の不具合は事後の点検では認められなかったものの、より綿密な機体の整備点検に努め今後の教訓とする。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 消防総務課

事務事業の名称		防災情報システム整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び防災関係機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る		201,065	301,545
今年度の取組内容	①県防災行政無線及び第4期総合防災情報システムについて、運用のマニュアル整備や訓練を実施し、操作方法の習熟を図る。 ②県防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震化診断及び詳細設計を実施し、修繕計画を策定することよりの確かな防災情報伝達に支障の無いようにする。 ③現行の震度情報ネットワークシステムは、再整備後10年が経過することから、再整備を実施し地震発生時における初動体制の確立及び確実な情報伝達を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・防災行政無線通信訓練による操作方法の周知、防災行政無線設置機関への説明会の開催 ・防災行政無線の通信鉄塔の耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震化を策定 ・震度情報ネットワークシステム再整備の実施				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災情報システムによる市町村への気象警報等の送信エラー件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	回	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①県防災行政無線の運用について、年度内に2回の総合通信訓練を実施。 ②第4期総合防災情報システムの運用について、毎月訓練を実施。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ①防災行政無線機器の操作方法を習得できていない場合、有事の際の取り扱いに支障が生じる。 ②地震発生時の被災により、に国、県、市町村及び防災関係機関に防災行政無線での相互通信が不能となり、防災情報の的確な伝達ができなくなる。 ③現行システムの経年劣化により、震度情報の収集及び気象庁への情報伝達が不能となり、県民に対し情報提供ができなくなる。
	② 原因	①訓練について全職員への参加周知ができていないため、操作の習熟は図れていない。また、防災行政無線機器の操作方法などの具体的な説明を行っていない。 ②耐震診断及び耐震化計画の未策定。 ③機器の耐用年数超過による不具合、機器保証期限超過による部品供給の停止。
	③ 方向性	①訓練の参加について、できる限り多くの職員に周知する。また、操作方法の習得については、防災行政無線設置機関へ出前講座(説明会)の開催。 ②防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震診断結果に基づき、耐震化計画を策定。 ③震度情報ネットワークシステム再整備計画の策定。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		危険物・高圧ガス等の安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。		11,625	12,664
			うち一般財源 (千円)	2,043	2,666
今年度の取組内容		危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等の安全対策 ・製造販売等に関する検査・審査・許認可 ・資格者、製造・販売事業者等に対する事故防止を目的とした保安講習会・立入検査・保安指導等の実施 ・保安功労者等に対する各種表彰の実施			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	危険物・高圧ガス等による人身事故発生件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①令和元年度の保安講習会の開催回数 ・消防法9回 ・液化石油(LP)ガス法6回 ・火薬類取締法 4回 ②令和元年度の立入検査件数 ・液化石油(LP)ガス法20件 ・火薬類取締法22件 ③各種表彰 ・火薬類保安功労者等知事表彰 ・高圧ガス保安功労者等知事表彰								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	事業者等の事故防止や安全意識向上に向けた継続的な取組により、危険物等による人身事故の抑止につながっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		382,843	40,585
			うち一般財源 (千円)	382,843	38,685
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、市町村等と県民の防災意識の向上や地域における自主防災組織の活動促進を図るとともに、県地域防災計画の見直しを行う。 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新を行うとともに、感染症対策に必要な物資について整備を行う。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者等の避難行動要支援者も参加して住民が避難、誘導、避難所開設及び運営する総合防災訓練を実施するなど、実際の災害を想定してより実践的な訓練を実施 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	76.2(速報値)							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
		実績値	1,011.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練 350人) (2)防災研修等(①地域防災人材育成研修 2市10回、②自主防災組織リーダー研修33人、③防災安全講演会3回405人) (3)防災備蓄物資の整備(レトルト米飯(9,350食)、給水袋(4,200袋)、簡易テント(57基)等) (4)広域連携の体制整備(「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県が行う総合防災訓練において、外国人や障がい者等の参加、住民が主体となった避難所運営など実践的な訓練とすることで、参加者の防災意識の向上につながっている。 ・その他、各種研修等についても、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するやり方や、男女共同参画の視点、島根の災害史を組み合わせるなど、工夫して実施した。 ・自主防災組織の活動カバー率[全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合]が年々向上しているなど、各地域で自主防災組織による共助の取組が進みつつある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・避難勧告等、市町村から発令される避難情報が住民の避難行動に繋がっていない。 ・自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているものの、市町村によって差が生じている。 ・自主防災活動の核となる防災に関する知識を持ったリーダー的人材、地域で活動に参加する者が少なく、活動が低迷している組織もある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県政世論調査によると、地域住民が主体となり実施する防災活動への参加と回答した人の割合は着実に増加しているものの、平成30年7月豪雨災害に係るアンケート調査の結果では、避難しなかった理由として「過去の被災経験から大丈夫だと思った」、「被害に遭うとは思わなかった」等、住民の防災意識が希薄なことや災害に対する理解が進んでいないことが要因となっている。
	③ 方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ①県民の防災意識向上：県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ②自主防災組織の立ち上げ支援：市町村と地域が自主防災組織が設立されていない地区や立ち上げ間もない組織を支援するため、必要な研修の実施 ③自主防災組織の活動促進 ・地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な防災訓練の実施 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

事務事業の名称		被災者への支援事業			
目的	誰(何)を対象として	被災した県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	被災者への支援により早期に生活を再建してもらう。		0	26,100
			うち一般財源 (千円)	0	8,700
今年度の取組内容	災害救助法が適用される等の基準を満たした場合に、被災市町村に対して、災害援護資金の貸付を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	迅速な対応ができるよう、引き続き年度当初に財源措置を行った。				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	災害援護資金貸付を貸し付けた割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度は大規模な災害等もなく、災害援護資金の借入申請はなかった。(近年はH30年7月豪雨で実績あり。)近年災害が頻発する中、本県で災害救助法適用となった場合に早期再建に向け迅速に対応できるよう、年度当初に財源措置している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	迅速な対応ができるよう、年度当初に財源措置をした。
課題分析	① 課題	特になし
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

事務事業の名称		災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。		1,500	3,500
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、引き続き、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	前年度に引き続き、福祉専門職の登録を促進するための研修機会を確保するとともに、登録者に対する研修を着実に進めていく。また、登録者の活動範囲・活動期間の拡大について、施設・事業所及び登録者に対しネットワーク会議や研修等の場において働きかけていく。				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	災害福祉広域支援ネットワーク登録者数【当該年度3月時点】	目標値		290.0	310.0	330.0	350.0	370.0	人	累計値
		実績値	250.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、支援活動の課題の検討や災害支援に関する情報共有を行った。(令和元年度7月・3月…3月は感染症の影響により中止) ・福祉専門職研修(基礎コース)県内2カ所37名参加・R2年2月開催(H27からの参加者累計214名)、 (国チームリーダー養成研修)岡山6名参加・R2年1月開催(スキルアップ研修はリーダー研修参加のためR元年度は休止) ○ネットワーク登録者数 250名(令和2年3月末現在)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○平成30年度から、基礎研修を終了した者を登録者とすることに変更。また、同年から県外派遣も可能とするため設置要綱・運営要領を改正。 ○令和元年度から国が実施する「災害派遣福祉チームリーダー養成研修」に参加。 ○令和元年台風19号災害時、国からの照会に基づき災害派遣福祉チーム(しまねDCAT)を編成し登録を行った。(結果的に派遣要請には至らなかった)
課題分析	① 課題	ア. 登録者数が少ない。 イ. 登録者について、広域派遣(他県、遠隔市町村)を希望する者が少ない。
	② 原因	ア. 未だ、受講者のいない、若しくは少ない施設・事業所があることから、制度の周知が必要。 イ. 登録者の活動可能エリア及び活動日数について、居住する市町村又は近隣市町村での短期間の活動希望が多い。
	③ 方向性	ア. 引き続き福祉専門職の登録を促進するために研修機会の確保を図る。まだ災害対応の経験がない状況であることから研修等により登録者のレベルアップを図っていく。 イ. 受講者のいない、若しくは少ない施設・事業所に対し、優先的に研修の受講を働きかけていく。また、ネットワーク会議や研修の機会等を通じて、施設・事業所等に災害時の広域派遣可能な登録者数を増やす働きかけを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

医療政策課

事務事業の名称		風水害震災時の医療体制整備			
目的	誰(何)を対象として	災害医療関係機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。		9,835	13,837
今年度の取組内容	・災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害医療関係機関連絡会議を設置 ・超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の組織体制を整備するとともに、実働訓練の参加経費を補助するなど、活動を支援 ・救急部門に関わる医師等による災害医療に関する訓練や研修を実施することにより、士気向上や職場の魅力向上を図り、災害医療体制を維持・充実につなげる				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	DMATの広域的な訓練に向け、中国五県との一層の連携を図ることとした				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数【当該年度3月時点】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	チーム	単年度値
		実績値	20.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	災害拠点病院の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	90.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・11病院に計19チームの災害派遣医療チーム(DMAT)を整備している(令和2年4月現在)。 ・DMATは資格を有する隊員から成り、各隊員がその資格を維持するためには定期的な研修の受講等の必要がある。 ・災害拠点病院は災害派遣医療チーム(DMAT)を持つことが要件とされており、本県は災害拠点病院を10施設指定している。 ・災害拠点病院10施設全てが耐震化されている。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	nenn
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

・病院職員でDMAT隊員資格を持つ者が少ない

・DMATの隊員を新規に養成するための研修について、定員枠がある。

・DMATの隊員を新規に養成するための研修を希望者全員が受講できるよう、定員の拡大を国に要望する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		水防法関係業務			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水災害から生命・財産を守る		73,513	80,287
			うち一般財源 (千円)	66,147	73,347
今年度の取組内容		河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民に対して、水災から生命・財産を守るため水防活動を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成済み市町村数【当該年度3月時点】	目標値		8.0	10.0	12.0	14.0	14.0	市町	累計値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		また、水災死者数ゼロを目指し、平成29年度から概ね県土整備事務所単位で減災対策協議会(県の関係機関や市町村で構成)を設置し、概ね5カ年で取り組むべく緊急行動計画を策定し、ハード対策とソフト対策を一体的に実施しているが、R1年度は、大きな洪水もなく、出水に伴う水防活動を行われるようなことはなく、結果、水災死者数はゼロであった。 また、H29年に改正された水防法により、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成が施設管理者に義務づけとなったことから、国土交通省及び市町村と協力して、作成支援説明会を開催することとし、R1年度は江津市で開催することができた。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	「逃げ遅れゼロ」、「社会経済被害の最小化」を実現し、同様の被害を二度と繰り返さないとの観点から、H29年に水防法が改正され、各種の取組が進められているが、島根県においては、「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成」が進んでいない状況にあるため、国土交通省及び市町村と協力して、作成支援説明会を開催している。
課題分析	① 課題	H27年の水防法改正により、河川管理者により「想定し得る最大規模の降雨による浸水する区域」を公表し、これに基づく洪水ハザードマップの作成・公表が、市町村に義務化されている。 しかし、R1年の台風19号による水災では、多くの中小河川が同時多発的に氾濫・破堤したことから、これらの中小河川における浸水被害想定必要性が高まっている。
	② 原因	H29年の水防法改正による浸水想定は、主要河川において作成・公表が義務化されたものであり、その他の中小河川での検討が進んで居ない状況である。
	③ 方向性	現在、国土交通省において、中小河川における洪水による浸水想定ガイドライン等の整備が、R2年出水期前を目途に進められており、このガイドラインに基づき、県内の河川における浸水想定を進め方等を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

河川課

事務事業の名称		水質事故対策			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。		3,909	610
			うち一般財源 (千円)	48	610
今年度の取組内容		水質汚濁防止連絡協議会を開催(水質事故が多くなる冬期の初め)し、水質事故発生時の連絡・協力度体制の強化を図る。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		前年度に発生した水質事故の教訓を踏まえ、水質汚濁防止連絡協議会において、初動対応の更なる強化を確認した。			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	現在検討中【検討中】	目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県全域で51件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。 また、関係各所への情報提供も的確に行うことができた。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県全域で51件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		夜間や休日における水質事故発生時、初動対応や情報伝達に時間を要する場合がある。 休日における人員確保が難しいことや夜間作業で危険を伴うことなどから、状況把握ができないため。 毎年(例年12月)実施する水質汚濁防止連絡協議会を通じて、実際の事故事例を参考としながら、事故発生時の連絡・協力度体制、迅速・適切な現場対応の確認・強化を図り、被害を最小限にとどめる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		土砂災害警戒避難支援事業			
目的	誰(何)を対象として	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。		407,343	476,493
今年度の取組内容	・土砂災害特別警戒区域の指定を完了し、市町村や住民の警戒避難活動を支援する。 ・市町村長が避難勧告を適時・適切に発令できるように「土砂災害警戒情報」を補足する「土砂災害危険度情報」の精度向上を図り、避難勧告等の発令判断を支援するための次期「土砂災害予警報システム」の運用を開始する。 ・平成30年7月豪雨を踏まえ、実効性のある避難を確保するために土砂災害警戒情報の発表基準の見直しを行い、精度の向上を図る。 ・県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会や研修会を開催する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・次期「土砂災害予警報システム」では、複数情報の表示や多言語翻訳機能、スマートフォン対応等の機能を追加して、避難行動に活用しやすい防災情報を提供する。 ・最新の降雨データや土砂災害データに基づき、土砂災害警戒情報の発表基準を見直す。				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	土砂災害防止学習会・研修会の受講・参加者人数【当該年度4月～3月】	目標値		2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	人	単年度値
		実績値	1,432.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)指定: 20,900箇所のうち令和元年度末までに13,388箇所指定(64%完了) ・土砂災害警戒情報発表回数:H30:14回、R1:1回 ・啓発チラシ全戸配布枚数:H30:25万部、R1:24万部 ※益田市が全戸配布から市広報誌掲載へ変更に伴う減 ・webモニター調査 ・イエローゾーン認知度:34%(H27)→71%(H30) レッドゾーン認知度:39%(H27)→70%(H30)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・土砂災害特別警戒区域指定については、令和元年度に県内全ての調査結果を公表し、安来市、奥出雲町、川本町、松江市(ほぼ全域)において指定が完了した。令和2年度に残りの11市町村で指定を完了する見込み。 ・次期「土砂災害予警報システム」の開発業務を令和2年3月に契約。 ・土砂災害警戒情報の発表基準見直し業務を令和2年5月に契約。 ・防災学習会や研修会は、令和元年度中に29回開催し、延べ1,432人が参加。
課題分析	① 課題	・土砂災害特別警戒区域指定について、11市町村のうち飯南町、邑南町、隠岐4町村で進捗が遅れている。 ・現行の土砂災害予警報システムの老朽化と提供情報の陳腐化により、精度の高い警戒避難情報が提供できていない。 ・認知度はかなり向上したと思えるが、H30のウェブモニター調査で「イエローゾーン、レッドゾーンを知らない」と回答した人が未だ30%存在する。
	② 原因	・土砂災害特別警戒区域指定に向けた地元説明会が新型コロナウイルス感染拡大防止による会議自粛に伴い、2月～6月の間開催できていない。 ・現行の土砂災害予警報システムはH18年度から運用を開始しているが、危険度の判定範囲が5キロメッシュで判定間隔が30分など、技術革新(高精度化、迅速化)への対応が遅れている。また、土砂災害警戒情報の発表基準もH22年度以降見直しを行っていない。
	③ 方向性	・土砂災害特別警戒区域指定に向けた地元説明会を12月末までに開催し、令和2年度末の県内全指定を目指す。 ・次期「土砂災害予警報システム」は、高精度化(1キロメッシュ)、迅速化(判定間隔10分)を図るとともに、6時間先の予測や避難所情報、スマホ対応など市町村や住民が避難行動に活用しやすい防災情報を提供する。 ・最新の降雨データや土砂災害履歴に基づき、土壌雨量指数を高解像度化(1キロメッシュ)するとともに、除外メッシュを設定するなど、土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、精度の向上を図る。 ・県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会に加えチラシの全戸配布や新聞広告、CATV等を媒体とした広報、啓発活動を引き続き行う。